

## 会議録概要

### 第 4 回小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議

**日時** : 令和 8 年 5 月 20 日 (水) 10:00 ~ 12:00

**場所** : 沖縄県市町村自治会館 4 階 第 7 会議室 (対面参加、一部オンライン)

**出席者** : 委員長 : 知念 肇 (国立大学法人琉球大学 名誉教授)

**委員** : 鯨本 あつこ (認定 NPO 法人離島経済新聞社 代表理事)

上妻 毅 (一般社団法人ニュー・パブリック・ワークス代表理事)

勝連 毅 (日本郵便株式会社沖縄支社経営管理本部

地方創生新規事業部 部長)

譜久村 親 (株式会社みらいおきなわ代表取締役 社長)

宮里 哲 (沖縄県離島振興協議会 会長・座間味村 村長)

**沖縄県** : 沖縄県企画部 武村企画部長

**沖縄県** : 沖縄県企画部 宮城企画調整統括監

**事務局** : 沖縄県企画部 地域・離島課 島袋課長、照屋班長

**オンライン参加者** :

副委員長 : 林 優子 (公立大学法人名桜大学 副学長)

## 1. 会議次第

1. 開会

2. 審議事項

提言 (たたき台) について

3. 確認事項

今後のスケジュールについて

4. 閉会・事務連絡

## 2. 審議事項

### 【事務局からの説明】

- 資料 1「提言のたたき台」の構成と趣旨を説明。昨年度 3 回の会議を経て 13 の項目を整理し中間報告としたが、今回は「県知事への提言に向けて具体的な提言の中身をご議論していただきたい」という意図でたたき台を作成した。
- 表紙の「サブタイトル（案）」について、会議の目的達成に向けた「気持ちを込めた形で、何かサブタイトルをつけられれば」として、委員からの意見を募った。
- 提言たたき台の大項目より、「総説」、「概況」、「現状と課題」、「提言」という並び順についてと、大項目「3.小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する現状と課題」の小項目について、(1)～(3)〔生活コスト・担い手・住宅〕は県の認識として「喫緊の課題ということで、最優先で取り組まなければいけない項目」と位置づけ、(4)～(7)はハード部分、(8)～(13)はソフト・交流的な話として整理した旨を補足。
- 今回新たに加わった「32 ページの『離島の医療と福祉、子育て』に関する記述」や「37 ページ以降の実際の提言部分」を中心に、これまでの意見が漏れなく拾えているかを含めて意見をいただきたい。

### 【提言（たたき台）について】

#### 1. 提言書サブタイトルについて

- メインタイトルである「小規模離島の持続可能な～」は、伝わりにくい印象のため、サブタイトルを付けて、馴染みやすいようになればいいと、サブタイトル付与に賛成。具体的な言葉として、沖縄で深く親しまれており、人と人との強固な助け合い・繋がりを意味する「結い」という言葉を使うのはどうか。

- たたき台の例示にある「島に住み続けたい」というフレーズは、「島の方々の潜在ニーズを表現しているようにも思われるが、見方を変えると、支える必要のある対象というイメージが払拭できず、島の方々からすると支えられている、支えられなければならないといった、自己肯定感の下がる表現に感じられる可能性がある。
- 新たなサブタイトルの満たすべき要件として、①島民の「地域の肯定感が高まる表現」、②国民・県民が「離島地域の価値を再認識できる表現」、③企業が「共創フィールドとして注目したくなる表現」の 3 点をロジカルに整理し、行動経済学を意識した惹きつけるフレーズへのブラッシュアップが必要。
- サブタイトルについては、島民の目線（住み続けたい等）に偏るのではなく、全般的な広域行政の視点から、35 の島の共創という点が強調された方がいい。
- 現行の例示「島に住み続けたいを県民全体で実現」については、“島に住み続けたい”等の修正を加えた方が読みやすい。しかし、読み手を惹きつけるインパクトや訴求力の点で、改めてゼロベースで検討すべき。
- 「35 の島が結ぶ新しい共創のかたち」「島々が結ぶ共創の地域づくり」を私案として提起する。住民、役場、事業者、移住者、官民／産学官、関係人口など、従来は関わりがなかった様々な主体が、島で結びつき、共創するという意味合い。

## 2. 「総説」について

### (1) 離島の果たす多面的な役割と魅力（P1～P2）

- 提言書の「説得力」を高める意味でも、そもそも「なぜ小規模離島なのか」という本質を突き詰めるべき。「ほとんどの島々が存続も危ぶまれる厳しい状況にあるから」ということだけでは不十分。
- 県内 38 の有人離島から宮古島、石垣島、久米島を除いた 35 の島々が生み出している多様な価値と利益（国益を含む）に着目

すべき。

- 総説(1)の記述を充実させ、意識的・意図的に 35 の小規模離島をクローズアップする工夫ができないか。提言書の中に島々が見えてくるかどうか、この点は非常に重要。
- 我が国の「『海洋を守っている』という重要なエリア」において暮らし続けてくれている文化的営みに対し、敬意と感謝を持って「いいコミュニティを作っていきましょう」とお願いするようなトーンも。

### 3. 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する現状と課題 (P12～P33)

#### (2) 担い手の確保 (P14～P15)

- 離島における雇用の「繁忙時期と閑散期」による不継続の課題に対し、民間企業の活用が有効。
- 郵便局を例に挙げ、人手不足への対応として、お昼時間を休止にして地域の事業を行う取り組みや、午後に窓口を閉めてその社員が配達を行うなどの工夫を紹介。離島にある既存民間企業をうまく使って自治体サービスの継続に繋げることも有効。

#### (3) 住宅の確保 (P16～P17)

- 離島の建築コストが 1.5 倍～2 倍になり県内事業者の参入が厳しいという課題に対し、本島の大型プロジェクトを手がけているような県外の力のある事業者や、余力のあるところへ情報発信を行い、離島の開発ニーズに目を向けさせることで、これまででない発想が生まれるのではないか。

#### (7) 持続可能な公共サービスを支える体制 (沖縄モデル) の構築 (P23～P24)

- 沖縄固有で非常に強い繋がりのある「郷友会」を「沖縄モデル」

とかけ合わせ、関係人口として位置付けられないか。

- 小規模離島では提供できないサービスや処理できない切実な問題に目を向ける必要がある。病院船に関連する医療サービス、ゴミ処理、放置パレットなど、海上交通／海上輸送の必要性に関わる問題について、島々を巡回する船を通じた新しい取り組みなどを書きこめないか。
- 島々が必要としているサービスを支える、あるいは小規模離島では処理できない事業等を支えていくことは、今回の提言の重要な焦点である。

#### (8) 関係人口の創出 (P25～P26)

- 各種の関係人口創出施策は「アイデア勝負」である。一方で、企業がすごいアイデアを持ってきても、住民が受け入れられずに断ってしまうケースも多々あるという深刻なミスマッチも多いため、外からのアイデアを受け入れるために住民側の意識改革が必要。
- 島のお祭りや祭祀が地域の絆とコミュニティの存続を支えている実例もある。公の価値を持ち、小規模離島の存続も支える大切な財産として改めて評価することが必要。
- 伝統行事を支える名人の技などをアーカイブとして映像や音声に残し、島外の人にも触れることができる機会や仕組みを作ることが望まれる。

#### (10) 島の活性化と産業振興 (P29)

- 放置パレット問題に関し、県内事業者が自社のビジネスチャンスとして再利用に手を挙げた事例を引き合いに、こうした民間のニーズをマスコミが発信し、様々な主体を巻き込むことで、ビジネス主導で自律的に解決する仕組みを構築することが重要。
- 島の原始初的な自然共生能力の高さに対し、生成 AI などの最新

技術を最大限活用し、アイデアの転用によって「世界に誇る持続可能な海洋エリア」を目指せるといい。

- 経済・ビジネスが成り立つからこそ自治体が存続するため、思いや理念だけでなく、雇用やお金が循環する環境づくりが不可欠である。

## (12) 離島の医療・福祉・子育ての提供体制について (P32)

- 提言書のたたき台に「診療所がない島の話」が書かれていない。診療所がある島、無い島それぞれに大変さがあり、段階事情も異なるため、それぞれ必要だと考える。
- 「町立・村立診療所」の経営維持、製糖工場の赤字、船の赤字航路の補填など、地元自治体の多額の一般財源（単費）が投入されている実態がある。
- 安心・安全な医療体制の構築に向け、平時は定期巡回による健康診断や専門医受診の機会を提供し、災害時には離島の医療体制を補完する病院の機能や設備を備えた「病院船」の整備について、提言書に盛り込んでほしい。
- 「夏場は繁忙期となるため子供を預けたいが、冬場の閑散期は自分で子供の面倒を見たい」という離島特有のニーズの変化による「負荷変動」の実態に合わせて職員を常駐人員として抱える場合の財政的リスクを念頭に置く必要がある。
- 複数の離島で実施している「妊婦子育てに関するオンライン診療相談」は、なかなか活用されない現状がある。デジタル化が進む時代でも「フェイス・トゥー・フェイス (Face to Face) が求められ、安心して医療が受けられる環境は、現代社会でも必要である。
- 維持ではなく、医療という機能をいかに届けるかという観点」を共有から医療を届けていくための新しいアイデアなどが実現に繋がるような提言になるとよい。

### (13) 小規模離島に特化した独自の補助制度の創設 (P33)

- 有人島を複数抱える基礎自治体（竹富町等）のインフラ・教育・医療の質維持には予算が必要であるため、対応可能な財政支援や、措置してほしい財政支援を記述できないか。

## 4. 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた提言 (P34~P41)

### (1) 検討にあたっての視点 (委員意見) (P34~P36)

- 「タイトルの変更」と「18 項目のグループ化と並べ替え」を提案。
- 「(1) 検討にあたっての視点」は少々まどろっこしい。「課題克服への視点」へ変更してはどうか。
- P34~36 の 18 項目については、関連性のある項目をグループ化し、再整理する。その上で、以下の 5 つのカテゴリーに並べ替えてはどうか。

#### 1. 【<人材>】

- ✓ 人材の確保・育成と連携による新たな知見の導入

#### 2. 【<プロフィットセンター／離島力>】

- ✓ 「コストセンターからプロフィットセンターへ」
- ✓ 「地域資源の付加価値向上と所得確保」
- ✓ 「驚きや感動、癒しの提供」
- ✓ 「離島力の発揮」

#### 3. 【<住民／移住者／子ども>】

- ✓ 「島ごとに異なる特性や事情への配慮」
- ✓ 「住民を巻き込む施策の推進」
- ✓ 「移住者のニーズを意識した環境整備」
- ✓ 「子どもたちが暮らせる島づくりに向けた対話」

- ✓ 「ネガティブな状況の払拭からポジティブな可能性への転換」

#### 4. 【<支えあい>】

- ✓ 「県民全体で支えあう新たな仕組みの具体化」
- ✓ 「離島の魅力や役割の共有と信頼関係の確保」
- ✓ 「本島住民の離島に関する認識の把握」
- ✓ 「離島に関する知識・理解の促進」
- ✓ 「経済的な側面と離島への思いの両立」
- ✓ 「親しみやすさを生かした広報・啓発」
- ✓ 「離島の問題は明日の沖縄本島の問題」

#### 5. 【<共創>】

- ✓ 「コンセプトとしての共創」

本項目を最後に配置し、全体を包含する。

### (2) 提言 (P37~P41)

提言全体のあり方に関する各委員の審議

- 「提言書を知事に提出することをゴールとせず、それぞれの提言に関わるステークホルダーをある程度イメージさせ、提言書にそれらのステークホルダーを明記し、県が動きやすく、ステークホルダーを巻き込みやすくすることで実効性を高めるべき。
- 小規模離島の行く末が沖縄の将来に大きく関わり、小規模離島だけの問題ではない点を盛り込み、県民全体に響く言葉が必要である。
- 「スタートアップ企業の誘致」については、スタートアップ企業自体を誘致するというよりも、スタートアップ企業の持っているノウハウを生かすということならニーズはあると思う。
- 離島における定住促進や移住者受け入れを進めるにあたり、いき

なり「スタートアップ企業を誘致」するのではなく、まずは「交流人口 → 季節アルバイトや地域おこし協力隊 → 本格的な移住・定住」という、島の実態に即した段階的なプロセスを明確に分けて記述すべき。また、多くの離島が直面しているのは、「住みたい家（綺麗な住宅）はあるが仕事がない」、あるいは「仕事（人手不足の職場）はあるが結婚して住む家がない」という、仕事と住宅の深刻なミスマッチである。島に来た若者が「独立して起業し、食堂や民宿を経営したい」と思えるような、産業の活性化と住宅確保が連動した環境・仕組みづくりが求められている。

- 情報通信基盤が整備された離島地域の重要課題の一つは、「デジタル就労」の促進。特に企業も雇用も限られた小規模離島では、島外の事業者が求めるテレワーク／リモートワークに対応できるよう、必要なスキルの習得や人材育成等の条件整備を重点的に進めるべき。
- 折しも今年は「沖縄振興特別措置法」の見直し年という重要なタイミングであるため、本会議で作った提言をいかに次につなげるか、タイムスケジュールを意識して動くべき。
- 知事からの特命会議だからこそ、全離島の首長や現場に対してメール等で意見聴取を行うべき。
- 事務的なありきたりのお願いではなく、ハードルは高いかもしれないが、国や県の考え方や意識を変えさせる大胆な記述があった方がいい。
- この提言書を学校での課題探究授業等において、次世代の若い県民が離島を知る優れた教育ツールとして活用できるよう、学校に配布することや、見せ方や分かりやすさに配慮するなど、教育・広報展開を見据えた工夫をするべき。
- 知事への提出をゴールにせず、各離島自治体が実際に現場で動きやすく、県が補助金制度などについて国に進言しやすい提言になるということも大事。

- この提言書は手引書ではなく、読み手によって受け止め方も生かし方も違う。何が課題で、どんなことができるのかをより多くの方に理解してもらうことが重要。
- 全体を把握できる明瞭な骨子があることが望ましい。

#### 【小見出しの変更案】

- a. 【P37：①小規模離島における持続可能な社会の実現の必要性】  
➡ 代案：『① 新たな取組の必要性』
- b. 【P37：②持続可能な社会の実現に向けた提言】  
➡ 代案：『② 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた提言』 と改め、その下にサブタイトルを配置する。
- c. P38 小見出し変更「小規模離島の生活及び生活基盤の構築」  
➡ 代案：小規模離島の社会基盤の拡充と生活条件の向上
- d. P40 「沖縄モデル」による人材・公共サービス体制の構築  
➡ 代案：公共サービスと人材を支える「沖縄モデル」の構築
- e. P41 小規模離島の持続可能な社会の構築に向けたアプローチ  
➡ 代案：『持続可能な島嶼社会構築へのアプローチ』
- f. 提言の囲み部分（具体的内容）のボリュームに関する指摘
  - 現行案の囲み部分の項目（7つ/6つ/5つ/4つ）は、全体として物足りない。内容の充実と分かりやすい整理を念頭に修正・加筆をするべき。
  - P12～33の「現状と課題」には、「課題に対する方向性」として委員の意見を取り入れた文章があった。また、会議録、ヒアリング等も見直し、囲み部分を補強できるはず。併せて具体策、事例、参考になる情報や制度等を付記しても良い。大幅に内容を充実させ、分かりやすくまとめてほしい。
  - 各項目に「ステークホルダー」を落とし込むことができるかどうか。可能な限り書いてみてはどうか。

- 34 ページ以降の小規模離島に関する提言全体を、概念図のような形で分かりやすくまとめられると良い。

### 3. 確認事項

#### 【今後のスケジュールについて】

- 本会議で指摘のあった内容については、議事録を整理する中で集約の仕方や言葉の使い方も再度検討し、修正する。
- 本日の意見を踏まえた修正版を「素案」として次回第 5 回会議で、再度議論し、若い世代や島外への広範な訴求アプローチも含めて検討した上で、8 月中の知事への提言書手交に向けて仕上げていくこととし、閉会とした。

以上